

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(3月14日～3月20日)

2022年3月30日

在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、ウクライナ領からベラルーシ領土に対するミサイル攻撃があり、これを迎撃したと発言 (3/15)
- TBSによるルカシェンコ大統領へのインタビュー (3/17)

## 【ルカシェンコ大統領動静】

### ●謝小用・駐ベラルーシ中国大使との会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・対露・対ベラルーシ制裁に関連して、中国が何らかの責任を負ったり、何かを失ったりすることを要求するつもりはない。
- ・ベラルーシ・中国両国の国益に則した連携と協力のモデルを構築し、見出したい。そのために幾らかの事柄を明確にしておきたい。ベラルーシの立場と行動につき、習近平・中国国家主席にしっかり伝達願いたい。
- ・中国との関係進展は、ベラルーシの外交政策及び経済にとって最も重要な優先事項。

(3/14 大統領府)

### ●ウクライナ領からミサイル攻撃があったとする発言

大統領は国家保安委員会(KGB)職員との会合の席上、要旨以下を述べた。

- ・3月13日深夜、我々ベラルーシの領土に対して、またしても「トチカ-U」ミサイルが発射された。我々はそれを、ロシア人とともに見事に迎撃し、プリピャチ川上空で殲滅した。これはフェイクではない。ただ、我々はこのことにつき公表しなかった。そこで何が起こったのかを解明しなければならなかったからだ。
- ・なぜこんなことが行われたのだろう。我々を憤激させ、我々に反撃を開始させるためである。しかし我々はそれほど単純ではない。我々は、反撃するにしても、然るべき仕方では反撃する。そのことは誰もが感じていることである。今は我慢しよう。

(3/15、16 大統領府、Zerkalo、BPN)

### ●TBSによるインタビュー

大統領は要旨以下を述べた。

- ・ウクライナはベラルーシに対し、制裁や破壊工作等の敵対行動を行ってきたが、ベラルーシはウクライナ侵攻に参加しておらず、和平交渉の実現に向けて尽力。ベラルーシは交渉による解決を支持。
- ・ウクライナが我々を常に挑発するのであれば、我々も反撃せざるを得ない。とはいえ、我々は西側の挑発に乗るほど無分別ではないし、誰も我々に対し、ロシア軍の作戦に直接参加するよう求めてなどいない。
- ・この戦争を止めることができるのは、ロシアとウクライナが合意に署名するか、米国がウクライナ指導部に停戦を司令するかのいずれかによる。
- ・米仏英がベラルーシと国境を接する国に核兵器を配備するようなら、ロシアに対し、以前に引き渡した核兵器を戻すよう要求。
- ・プーチン露大統領は至って適格でまともな人物。ロシアの新憲法に従い、プーチンは大統領の職務を完璧に果たしている。
- ・ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、ウクライナにおけるプロセスを十分コントロールしていない。彼は、バイデン米大統領とジョンソン英首相に基本的にコントロールされており、自立した人物ではない。

(3/19 大統領府)

### ●内務省国内軍人事

- ・セルゲイ・グレベンニコフ大佐を内務省国内軍副司令官に任命。
- ・ハザルベク・アタベコフ前副司令官(大佐)は、定年

のため退任。

(3/15 大統領府、Zerkalo)

## 【外交】

### ●ベラルーシ・ロシア両国首相会談(於モスクワ)

(1)ミシュスチン露首相は要旨以下を述べた。

- ・制裁は、ベラルーシ・ロシア連合国家を通じた両国の統合や兄弟関係の進展を阻むことはできない。
- ・ロシアは、ウクライナ情勢で建設的な立場にいるベラルーシに感謝。
- ・ロシアはベラルーシとの同盟を重視。

(2)ゴロフチェンコ首相は要旨以下を述べた。

- ・制裁を背景に、先延ばしされていたベラルーシへの一連の支援策を加速させるようロシア側に要請。
- ・ロシアがベラルーシへの経済支援のために取り得る具体的な施策として以下を指摘。

- ①ベラルーシの対ロシア債務の整理
- ②ロシア産石油の新しい価格形成システムへの移行
- ③ベラルーシ向けガス価格をロシア・ルーブルで固定
- ④ベラルーシ製機械製品のロシアへの供給拡大
- ⑤ベラルーシ防衛産業の露国家国防調達への参加

(3/14 スプートニク・ベラルーシ)

### ●マケイ外務大臣、ウクライナ情勢の解決法に言及

マケイ大臣は中国の国営放送「中国中央電視台」のインタビューで、ウクライナ情勢解決に言及し、要旨以下を述べた。

- ・最も重要な問題は、西側諸国が、地域の安全保障の確保及び北大西洋条約機構(NATO)の東部への拡大に関するロシアの懸念を理解しようとしないうこと。
- ・第一に、この紛争の当事者は、外部の助言者から解放されなければならない。

(3/14 国営ベルタ通信)

### ●スイス、欧州による対ベラルーシ制裁に参加

- ・第一パッケージは3月2日から開始。22人のベラルーシ軍高官が制裁リストに掲載。ベラルーシの軍事、技術及び防衛等の安全保障の発展を促進する可能性がある製品及び技術の輸出が制限される。
- ・第二パッケージは3月9日から開始。主に、「ベラル

ーシ農工銀行(ベルアグロプロムバンク)」、「ダブラヴィット銀行」、「ベラルーシ開発銀行」のSWIFTからの排除。

(3/16 Deutsche Welle Belarus、Zerkalo)

### ●ロシア・ベラルーシ両国間の移動の制限の撤廃

・ミシュスチン露首相は、3月18日0時から、ロシアとベラルーシ連合国家の領内での移動に関する制限を全廃すると発表。

(3/17 露タス通信、Zerkalo)

### ●米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、マグニツキー法に基づき、ルカシェンコ大統領への制裁再指定を実施

- ・ガリナ・ルカシェンコ夫人も新たに制裁対象に指定。
- ・対象者の在米資産は凍結される。
- ・2021年12月2日から、大統領の長男ヴィクトル、次男ドミトリーも制裁対象となっている。

(3/15、16 米国財務省外国資産管理室、BPN)

### ●カナダによる新たな対ベラルーシ制裁

- ・3月15日、カナダ運輸省はベラルーシの航空会社及び航空機に対する領空閉鎖を発表。
- ・3月16日、カナダ外務省は22人のベラルーシ国防省高官への制裁を発表。ベラルーシがロシアによるウクライナ侵攻の拠点になることを許可し、ウクライナへの攻撃を支援したためとされる。

(3/16、17 カナダ運輸省、カナダ外務省、Zerkalo)

### ●欧州評議会はルカシェンコ体制との国家間関係を停止

- ・ベラルーシの民間団体や、国外に脱出した反ルカシェンコ勢力との関係強化は継続。特に、若者、非政府系メディア、人権団体との関係強化に注力。

(3/17 BPN)

### ●欧州議会は3月18日から、ベラルーシ・ロシア両国の高官・外交官の訪問を禁止

(3/18 BPN)

## ●英国、ベラルーシ及びロシアとの税務情報の交換を停止

- ・本決定は、プーチン露大統領の体制に経済損失を与えるための継続的な努力の一貫。
- ・本決定により、プーチン露大統領体制に対する税制面での優遇及び歳入を拡大させる可能性のある情報の入手が妨げられる。

(3/18 スナク英財務大臣ツイッター、BPN)

## ●リトアニア税関は、ベラルーシ・ロシア両国への 60 ユーロ以上のユーロ現金持ち出しを禁止

- ・ユーロ以外の現金持ち出しには特に制限なし。
- ・両国駐在外交団には適用外。

(3/18 Zerkalo)

## ●在ウクライナ・ベラルーシ大使館員の国外退避

- ・ソコル駐ウクライナ・ベラルーシ大使によれば、3 月 19 日に、在ウクライナ・ベラルーシ大使館員の最後のグループがウクライナからモルドバに退避。
- ・モルドバへの越境にあたり、外交官であるにも関わらず、大使車、館員の車、及び手荷物にも、極めて詳細な検査が行われた。
- ・また、ウクライナ国境警備庁職員は、デイネコ同長官からの命令として、ラッポ・ベラルーシ国家国境委員長に宛てた(新約聖書になぞらえて)銀貨 30 枚を同大使に託そうと試みるも、同大使は受取を拒否。

(3/19 国営「全国テレビ(ONT)」、BPN、Zerkalo)

## ●在ベラルーシ・ウクライナ大使館前で、親政権政党が反ウクライナの示威行動を実施

- ・3 月 20 日、ガイドゥケヴィチ国民議会代表者院(下院)議員(「自由民主党」代表)、ヴォスクレセンスキー「民主勢力円卓会議」代表ら約 40 人が反ウクライナの示威行動を実施。ガイドゥケヴィチ議員は国営メディアで、キジム駐ベラルーシ・ウクライナ大使を非難し、国外追放を呼びかけ。
- ・同日、キジム大使は、本示威行動がウクライナに関するもの全てを憎む議員やメディア関係者によって実施されたように思える旨指摘。その上でガイドゥケヴィチ議員に対し、外交は機微な事柄であるのでベラルーシ外務省に任せるべきであること、ウクライナの公人からは、ロシアによるウクライナ侵攻にベラルーシが直接的に荷担している旨の発言が今のところないものの、ベラルーシ領がロシア軍による対ウクライナ侵攻に利用されていることは事実である旨強調。

(3/20 国営ベルタ通信、キジム大使 Facebook、BPN)

## 【内政】

### ●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

3 月 14 日～20 日の動き

- ・2020 年の抗議行動への参加を理由にした拘束や重い判決が下された事例が少なくとも 8 件。
- ・4 つのメディア、25 のロゴが「過激主義」認定。
- ・少なくとも 4 人が拘束された。

3/14

- ・ヴィテプスク州ドクシツァの男性が、ウクライナに渡航してウクライナ側で戦おうとしていたとの理由で拘束された。

3/15

- ・ベラルーシ語新聞「ナシヤ・ニヴァ(我が家)」のマルチノヴィチ編集長及びスクロ前編集長に 2 年半の自由剥奪刑の判決。ベラルーシ・ジャーナリスト連盟は両氏に対する判決取消を訴え。

3/19

- ・ブレスト州バラノヴィチで、国家保安委員会(KGB)による大規模な搜索及び拘束。詳細不明。

(3/14～19 人権団体「ヴァスナ」、ベラルーシ・ジャーナリスト連盟、BPN、Zerkalo)

### ●ウクライナ侵攻への負担の停止を求める動き

- (1) ミンスク州ザスラヴリ第 71 選挙区の住民有志
- ・2 月 26 日、有志 28 名が同選挙区選出のヴァレンチナ・クルセヴィチ国民議会代表者院(下院)議員に対し、ベラルーシ領をウクライナ侵攻のために利用することやベラルーシの男性を同侵攻に参加させることに反対するとともに、ロシアとウクライナの間での対話に賛成する趣旨の書簡を送付。同議員に対し、選挙区民の意見を外務省や内務省に伝達するよう申し入れ。
- ・同議員は、外務省や内務省にそのように指示を伝

えられる立場にはないと返答。

(2) コロトケヴィチ元大統領候補(野党系)

・2 月末、国防省と閣僚会議に対し、中立の遵守、ウクライナへの兵器の移動の停止、ロシア軍の即時撤退、近隣諸国への武力行使の停止等を求める書簡を送付。

・これに対し外務省が、ナザルク次官名で回答。ルカシェンコ大統領が述べているとおり、ベラルーシ軍がウクライナ侵攻に参加していないこと、本件の外交を通じた解決に取り組んでいることを指摘。

・国防省は、カシンスキー大臣補佐官名で回答。軍事的な協力は連合国家や集団安全保障条約機構(CSTO)等の国際的な取り決めにに基づき、国内法を厳格に遵守して行われていること、ロシアによるウクライナ侵攻に軍は加わっていないことを指摘。

(3/15、19 Zerkalo)

## 【治安・軍事】

### ●ベラルーシから周辺国への不法移民

・シェフツォフ・ベラルーシ赤十字社事務局長によれば、ベラルーシ・ポーランド国境検問地点「ブルスギ」のロジスティクスセンターに残っている移民は 409 人。  
(3/20 国営「全国テレビ(ONT)」、Zerkalo)

### ●複数都市での爆音

・3 月 16 日深夜から 17 日未明にかけ、ブレスト州バラノヴィチから同州ストリンにかけての複数の都市において、爆音が聞こえ、飛行機が見えたとする住民からの通報が、Zerkalo を含む独立系メディアに多数寄せられた。

・非常事態省、国防省は、ベラルーシに対する攻撃など行われておらず、爆音も生じていないと否定。

・17 日、国防省はベラルーシ各地で演習を実施中である旨発表。同日、バラノヴィチ市所在の第 61 戦闘機航空基地は、同基地所属の Su-30SM 戦闘機が任務遂行中に音速を越え、衝撃波が発生したと発表。

(3/17 Zerkalo)

### ●ブレスト州ピンスク地区における検問所の設置

・ピンスク地区執行委員会(地区役所)は、橋梁や渡

河地点等の重要施設を軍が警護するためと説明。

・同地区で軍用車両の往来が増加していることに関しては、現在、ベラルーシ南部国境の警備強化措置が講じられているためとされる。

(3/17 BPN)

### ●ポーランドの脱走兵、自宅にて遺体で発見

・捜査委員会は、ベラルーシ・ポーランド国境での任務中にベラルーシに逃亡したエミル・チェチコ元ポーランド軍二等兵が、ミンスクの自宅で首を吊った状態で発見されたと発表。

・同人はベラルーシ国営放送のインタビューで、ポーランド軍人による移民及びボランティアに対する大規模な殺人があったと話していた。

(3/17 Zerkalo)

### ●3/13、リトアニア税関は、ベラルーシからのたばこ 50 万箱(200 万ユーロ相当)を摘発

(3/17 Zerkalo)

## 【経済】

### ●食品の輸出・供給に関するジトコフ国営「食品産業コンツェルン(ベルゴスピシチェプロム)」総裁の発言

・当コンツェルンからの輸出のうちウクライナ市場向けの割合は、コンツェルン全体では 8%だが、企業によっては 70%にも達する。

・ウクライナ向け輸出は成長する一方だった。2021 年には金額ベースで前年比 57%の増加だった。2022 年の業績も楽観的な見方が支配的だったが、今やあらゆる関係が停止してしまった。

・ここ 2 か月半の間には、食料品価格の高騰は起こっていない。

・塩が不足するようなことにもならない。製塩メーカー「モズィリ・ソリ」は正常に操業しており、最大限の生産を行っている。

(3/13 国営「首都テレビ(STV)」、BPN、Zerkalo)

### ●「ブリティッシュ・アメリカン・タバコ(BAT)ベラルーシ」はベラルーシでの事業継続を発表

(3/14 BAT ベラルーシ、プライムプレス)

### ●3月14日以降、各市中銀行が外貨現金の引出しに相次いで制限を導入

・外貨現金の引き出しには、基本的に事前予約が必要になり、受け取りは予約から5～14業務日後。

・1か月あたりの引き出し限度額は以下のとおり。

USD 500 ～ 20,000

EUR 500 ～ 5,000

RUB 350,000 ～ 500,000

(3/15 Zerkalo)

### ●国営電話会社「ベルテレコム」が、インターネット利用者のサイト訪問履歴に関する情報の収集・保存及びサイトのブロックにも利用できる機材更新のための入札を発表

(3/15 Zerkalo)

### ●「ベラルーシ証券取引所(BCSE)」は3月18日から人民元(CNH)の取扱いを開始

(3/16 ベラルーシ証券取引所、プライムプレス)

### ●「非友好国」に対する措置等を規定する大統領決定の採択(3月14日付大統領決定第93号)

・ベラルーシにおける投資プロジェクトや出資の凍結を決定する国、ベラルーシ政府が外貨建てで債務を償還できなくする恐れのある行為に加担する国は、「非友好国」に指定される。

・「非友好国」に対する債務の償還を、ベラルーシ・ルーブルで行うことができるようになる。

・「非友好国」の主導で、融資、賃貸その他の契約が満期前に解約される場合、政府は徴収金を導入する権利を有する。

・政府は、「非友好国」との二重課税防止に関する国際条約を停止することができる。

(3/17 財務省、Zerkalo)

### ●制裁を踏まえた国家からビジネスへの支援の実施に向けた動き

(1) 国家投資民営化庁(NAIP)による支援プロジェクト

・3月14日から、ベラルーシで活動する企業に対する情報提供・コンサルティング及び企業から国へのフィ

ードバック等を内容とする支援プロジェクトを開始。

(2) 「ハイテクパーク」事務局による入居企業に対する支援の取り組み

・Zerkalo編集部は、「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」事務局が、入居企業からの聴き取りを基に作成した優遇条件の変更案を入手。

・徴兵の延期、経済の条項に基づくIT分野での検査及び刑事事件に対するモラトリアム、所得税率の9%への引き下げ(当館注:入居企業の所得税率は2049年まで9%の優遇税率が適用されるはずだったが、2021年1月からは通常税率13%が適用されている)、

外国企業との決済にあたっての国から入居企業に対する支援、暗号通貨の使用許可等が提案されている。

・事務局は、入居企業に対する国外からのリモート操業や、収入源の明示を求めない現金での決済等を許可することも提案。

・ヤンチェフスキー事務局長は、こうした提案全てが既に政府に送達されており、政府部内だけでなく治安機関に対しても説明が行われる旨述べた上で、入居企業に対し、今後も随時提案するよう呼びかけ。

(3) 実業団体からの支援の要望

・3月16日、共和国産業・企業家連盟とベラルーシ産学連盟は政府と経済省に対し、制裁による状況悪化を踏まえた国家から実業界への支援の要望を提出。

・煩雑な行政手続きの撤廃、所得税や付加価値税等の納税への猶予期間の設定等の要望がある。

(3/14～16 国家投資民営化庁、プライムプレス、BPN、Zerkalo)

### ●ロシアによるウクライナ侵攻を受けた、ロシア・ベラルーシとの取引停止・制限の動き

(1) Bayer(ドイツの製薬・農業関連コンツェルン)  
(3/14)

・抗がん剤、心血管系疾患の薬、妊婦・小児用の薬、種子等の基本的な製品以外の協力を停止。

(2) Bosch(ドイツの総合機械メーカー) (3/17)

・「国家危機管理対策局(ラトウシコ元文化大臣陣営)」の呼びかけに呼応し、ベラルーシへの自社製品納入を停止。同陣営は、シーメンス、日産自動車、KFC等30社にも対ベラルーシ・ビジネスの停止を呼びかけ。

(3) LTG Cargo(「リトアニア鉄道」の運輸部門子会社)  
(3/18)

・自社保有の鉄道車両のベラルーシ及びロシアへの移動、及び両国経由のトランジットを停止。

(4) ウクライナ鉄道(3/19)

・カムイシキン「ウクライナ鉄道」総裁は、ベラルーシ・ウクライナ間の鉄道の運行停止を発表。

・同総裁は、運行停止の開始時期等は明言しなかったものの、線路が運行に適さない状態にあり、運行が停止している旨述べた。

(5) Stadler Minsk(スイスの鉄道車両メーカー「Stadler Rail」のベラルーシ支社)(3/20)

・300～400 人の従業員を削減予定。ベラルーシ市場から撤退はしないものの、組み立て工程の一部をポーランドやスイスに移転する。

・対ベラルーシ制裁により、車載用の空調等の部材が調達できず。

(3/14～20 BPN、Zerkalo)

### ●財政、債務等に関するセリヴェルストフ財務大臣の発言

・カリ肥料や石油製品等の制裁対象品目からの歳入が減少。

・政府としては、納税に猶予期間を設けることは考えていない。

・対露債務の一部の償還を 5 年か 6 年繰り延べることでロシアと合意。

(3/20 国営「ベラルーシ第 1 チャンネル」、BPN)

### 【抗議勢力の動き】

### ●「国家危機管理対策局(ラトウシコ元文化大臣陣営)」は、ベラルーシがロシアの占領下にあると認めるよう呼びかけ

呼びかけの要旨は以下のとおり。

・ベラルーシはロシアによって占領されており、ルカシェンコ政権は傀儡政権に過ぎない。

・占領者が占領地の法的地位を変更使用とする試みは、国際法の観点からいかなる効力も有することはない。国際法は占領者に対し、無条件で占領地を去るよう義務づけている。

・ベラルーシ国民によるルカシェンコ体制やロシアによる占領に反対する動きは、何であれ主権と独立を守るための民族解放の行動として認識される。

・国際機関におけるベラルーシの参加資格の停止。

(3/16 国家危機管理対策局、BPN)

### ●チハノフスカヤ民主勢力代表のスイス訪問

(1) ジュネーブ駐在各国政府代表部大使との会談  
(3/15)

・欧州連合(EU)諸国に対し、ウクライナで戦うベラルーシからの義勇兵と、ウクライナから避難してくるベラルーシ人に対する支援を呼びかけ。

(2) スイス国民議会での発言及びケーリン同議会議長との会談(3/16)

・戦争を止め、ルカシェンコがベラルーシを軍事紛争に巻き込むのを防ぐために、スイス及び国際社会からの緊急措置の採択が必要。

・ケーリン議長は、ベラルーシの民主化運動を完全に支持すると述べた。

(3) ロイ・スイス外務次官との会談(3/16)

・ロイ次官は、スイスが 3 月 16 日からルカシェンコとその側近、軍高官に対する欧州連合(EU)の制裁に参加し、当局と関係のある銀行への制裁も支持する旨述べた。

・スイスに対し、ルカシェンコに信任状の奉呈を控えるよう要請。ロイ次官によれば、駐ベラルーシ・スイス大使は信任状を奉呈していない。

(4) 第 49 回国連人権理事会での訴え(3/17)

・ベラルーシは事実上、ロシアによる一時的な占領下にある。

・ベラルーシの人権状況に関する国連特別報告者のマンデートを延長すること。

・ウクライナでの事件に関連する裁判にルカシェンコを参加させること。

・ベラルーシの刑務所での拷問及び政治犯の拘留環境改善に直ちに対応すること。

(3/16、17 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

## 【その他】

### ●チェルノブイリ原発における電源供給が回復

- ・3月13日、ハルシチェンコ・ウクライナ・エネルギー大臣は、ウクライナ側関係者の尽力により、チェルノブイリ原発における電源供給が回復した旨発表。
- ・15日、ベラルーシ・エネルギー省は、同原発への電力はベラルーシの送電網から供給されていると主張。(3/14、15 BPN)

### ●欧州の複数のジャーナリスト団体が欧州連合(EU)に対し、ベラルーシの反体制ジャーナリストへの査証免除を呼びかけ

- ・「欧州の報道とメディアの自由センター(ECPMF)」は欧州連合(EU)に戦争と抑圧への反対を唱えたために国を追われたベラルーシ・ロシアのジャーナリストに対する査証免除を呼びかけ。
- ・同呼びかけには、「欧州ジャーナリスト連盟(EFJ)」、「制限なき報道の自由(FPU)」、「国際ジャーナリスト連盟(IFJ)」、「国際報道学院(IPI)」等も参加。(3/15 BPN)

### ●ロシアによるウクライナ侵攻と、それへの荷担を受けたスポーツ等からのベラルーシ・ロシア排除の動き

- (1) 国際チェス連盟(FIDE) (3/16)
  - ・同連盟によるトーナメントへのベラルーシ・ロシア両国チームの出場を、別途発表があるまで停止
  - ・両国の選手が個人参加する場合は、連盟旗の下での参加のみ認められる。
- (2) 欧州チャンピオンシップ・ミュンヘン2022実行委員会 (3/17)
  - ・ベラルーシ・ロシア両国の選手や公人の参加を停止。(3/17 BPN)

### ●ジョージアに入国するベラルーシ人が急増

- ・ゴメラウリ・ジョージア内務大臣は、2/24にロシアがウクライナ侵攻を開始してから3週間の間に、ジョージアに入国したベラルーシ人の数は15,777人と発表。この数字は2019年同時期の1,678人の約10倍。(3/18 Zerkalo)

### ●薬物中毒での入院の増加

- ・共和国精神衛生科学研究センターは、薬物中毒での入院数を発表。
- ・未成年者の入院者数は、2020年には8人だったのに対し、2021年は19人。
- ・入院者総数は、2020年の384人から2021年は563人と前年比46.6%増。(3/17 BPN)

### ●化学メーカー「グロドノ窒素」での設備の非常停止

- ・3月18日、国営化学メーカー「グロドノ窒素」のアンモニア第4工場が、設備の不具合により非常停止。
- ・これに伴い、カルバミド第2及び同第4工場も停止。
- ・同様の非常停止は2021年7月7日、8月4日にも発生している。(3/18 BPN、Zerkalo)

### ●拷問被害者の社会復帰のための国際評議会(IRCT)による報告

- ・ベラルーシにおける拷問は体系的な性質を帯びており、人権侵害の規模の大きさは驚くべきもの。
- ・IRCTには、拘束時や拘留施設での拷問に関する1,500件の情報が寄せられている。(3/17 BPN)

### ●国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)による、2020年8月のベラルーシでの大規模弾圧の報告

- ・2020年8月のベラルーシにおける大統領選後の5日間の抗議行動で、700人の未成年を含む約13,500人が逮捕された。拘束者の多くが護送車内、警察署及び拘置所にて、警棒で長時間わたり殴打された。(3/17 国連人権高等弁務官事務所、3/19 Zerkalo)
- (了)